平成　25　年度　事務事業評価シート（平成　24　年度実施事業）

整理番号	保子02

事務事業名	子育て情報の受発信システム構築事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3 次代を担う子どもを育むまち		款	3	民生費
	施策(節)	1 子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	(1) 子育て家庭への支援の充実		目	8	子育て支援費
関連する計画等	羽曳野市次世代育成支援行動計画(後期計画)			事業	1	地域支援
			作成部署	保健福祉部　子育て支援課		
			(連絡先)	072 - 958 - 1111　内線　1252		

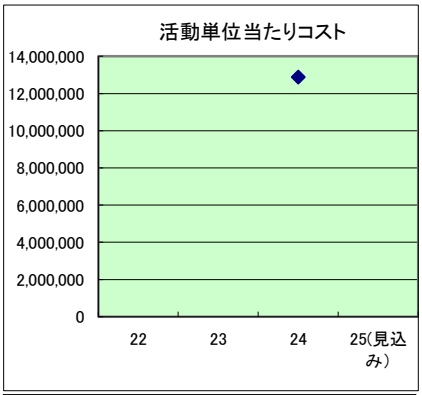
事業の概要（目的・内容）	子ども・子育てにかかる情報を、手軽に入手できるようにするために、パソコンや携帯電話・スマートホンに情報を随時提供できるシステム「はびきの子育てネット」を、平成24年度において構築した。
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法
事業期間	☐ 10　年以上　☐ 5年以上10年未満　☑ 5年未満　（平成　24　年度開始）
事業開始時からの状況変化	子ども・子育てにかかる情報が、パソコンや携帯電話・スマートホンに随時提供できるようになった。
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）　☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	システム構築作業

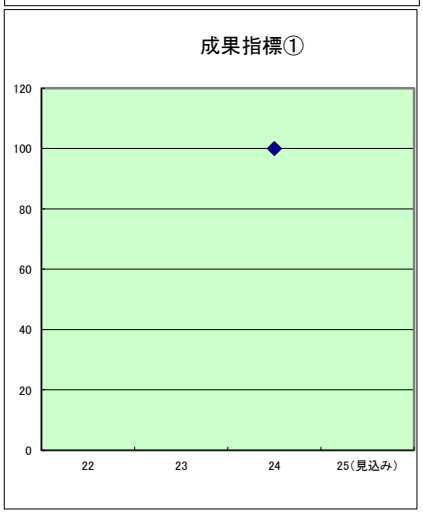
区分		22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込み）
事業費【1】	(千円)			5,985	
人件費【2】	(千円)	0	0	6,900	0
職員数	正規職員	人	人	1.00　人	人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00　時間	0.00　時間	0.00　時間	0.00　時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	(千円)	0	0	12,885	0
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	5,985	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	(千円) 0	0	0	0
	一般財源【B】	(千円) 0	0	6,900	0

活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① システム構築業務	件			1	
②					
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		円	円	12,885,000　円	円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】）		円	円	6,900,000　円	円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		円	円	111　円	円
一般財源【B】の推移（前年度比）			#DIV/0!　%	#DIV/0!　%	▲ 100.0　%

※前年度比５％以上変動している要因（該当する場合のみ☑ ）
※該当項目すべてに☑

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☐ 5. その他（　　）





成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率(%)	平成25年度
①	システム構築進捗率	%	目標			100	
	(式又は説明) システム完成を100としての進捗度合		実績			100	100.0%
②			目標				
	(式又は説明)		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○		○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☑	☐	☐	パソコン、携帯電話やスマートフォンにて、子ども・子育てにかかる、さまざまな情報を受発信ができるようにシステムを構築した。これにより、手軽に上記の諸情報を入手できるようになった。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	☐	☐	システム構築については、業務委託として、プロポーザル方式によって施行した。 また、子ども・子育て支援にかかる情報は、担当セクションが複数にわたるが、情報発信に際しては、当該システムが共同利用できるように工夫している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☑	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☑	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☑	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☑	☐	☐	行政機関のみならず、子ども・子育て支援の諸団体からの情報発信を意図している。また、発信に留まらず、利用者からの意見等を受信できる形になっている。
	有効性達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	平成24年度において、システム構築業務が完了した。
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☑	

担当部局評価

総合評価

☐ 継 続（概ね現行どおり継続して実施）　☐ 改 善（実施方法の改善を検討する）　☐ 縮 小（事業規模の縮小を検討する）　☑ 廃止・休止（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

平成24年度に事業完了

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 継 続　☐ 改 善 ☐ 縮 小　☐ 廃止・休止	